

北播磨地域ネットワーク会議

平成22年7月30日（金）兵庫県社総合庁舎において、平成22年度第1回北播磨地域ネットワーク会議を開催しました。北播磨の県民交流広場実施団体や市町担当者など74名が参加し、講演と事例発表の後、「人材」と「財源」に分かれて意見交換を行いました。

講師は、神戸まちづくり研究所理事の野崎隆一（のざきりゅういち）氏で、「県民交流広場に求められるもの」をテーマに講演。

事例発表は2団体で、姫路市の青山まちづくり協議会（発表者は総合企画推進部長の岸岡孝昭氏）が「人材確保」、加西市の富田まちづくり協議会（発表者は理事・前会長の伊賀寿昭氏）が「財源確保」の取り組みについて発表しました。

意見交換は「人材」と「財源」の2分科会で各2グループに分かれて行い、ワークショップ形式で課題と方策について意見を出し合いました。

意見交換内容の発表後、講師の野崎隆一氏から、次のような総括コメントがありました。

助成期間終了後が本番であり、地域として広場をどう生かしていくかが重要。

そのためには、地域住民の参加率を高め、役員以外にも推進員（無任期）を設ける。

地域内の団体等の協力や産品開発などにより財源を確保するといった努力が必要。

補助金には期限があるが、個々の広場の取り組み状況に応じた行政のフォローアップは必要。コミュニティ応援隊のアドバイザーチームの創設もその一つ。

他の広場の取り組みを知ることによる「気づき」も大切。



講演 講師 野崎隆一氏



講演を聴く参加者



事例発表 富田まちづくり協議会



事例発表 青山まちづくり協議会



人材確保意見交換会



財源確保意見交換会

「北播磨地域ネットワーク会議」意見交換会の概要（H22.7.30）

	主 な 意 見 等
人材確保分科会 A	<p>担い手の偏在化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材は中高年男性がほとんどで女性が少ない。 ・担い手が発足当初から固定しており、発掘が必要。 ・スタッフが仕事を持っていると、日程調整が難しい。 <p>あて職の弊害</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員があて職のため毎年変わり継続性がない。 ・区長を役員にしているが、2年で交代しその引継が十分なされていない。 <p>今後の取り組み方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりを考える前に人づくりが基本。 ・個々人の特技をもっと活動に活かしてもらう（とかく遠慮しがち）。 ・リーダーシップを持つ人材を発掘し育てる。
人材確保分科会 B	<p>担い手の偏在化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区長などが中心で役職者以外は入りにくい。自発的な参加がみられない。 ・自分の殻にとじこもってグループ活動に参加しようとしにくい。 ・既存組織を利用したため、人材が固定している。 ・スタッフが固定的で、一般の住民が入りにくい。 ・女性の参加者が少なく、女性の視点からの企画が出てこない。 ・若い層にボランティア（パソコンのオペレータほか）などで参加してほしいが、子育てに忙しい。 <p>今後の取り組み方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員を刷新しながら、旧役員が縁の下の力持ちとして支える仕組みをつくる。
財源確保分科会 C	<p>財源確保のための現在の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元の農産物加工等による売上げの充当 ・朝市やふれあい喫茶の運営 ・イベントでのパザーや食事の売上げの充当 ・地区負担金の徴収や区長会からの助成金の支出 ・参加者負担金の徴収 <p>今後の取り組み方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者からサービスの代価を得る仕組みづくり ・市町施設の指定管理の受託やコミュニティビジネスをめざす取り組み ・地域全体が行政の補助金の包括的な受け皿となる体制の検討 ・全戸配布紙などによる住民の県民交流広場への参画の促進 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益事業もなく財源確保が難しいなか、県民交流広場の補助金の継続を要望 ・市町の補助金なども充当して運営（市町によって差が大きい）
財源確保分科会 D	<p>財源確保のための現在の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい喫茶の運営 <p>今後の取り組み方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元農産物のインターネットを活用した販売をコミュニティビジネスとして展開するノウハウを習得 ・市民協議会等別組織との事業連携 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動を展開するなかで必要になった備品購入など、弾力的な経費運用を要望 ・補助金がなくなった後の住民の負担金徴収への理解が課題 ・市の補助金の見通しが不透明 ・収入源の目処が立たず県民交流広場の補助金の継続を要望